

株主各位

第26回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2017年5月29日

株式会社N T T ドコモ

目

次

①連結注記表.....	1 頁
②個別注記表.....	6 頁

上記事項は、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/event/meeting/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

①連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、低価法によっています。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しています。端末機器及び付属品等が主な棚卸資産ですが、棚卸資産については陳腐化の評価を定期的の実施し、必要に応じて評価額を修正しています。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification、以下「ASC」）320「投資－負債及び持分証券」を適用しています。

(1) 満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

(2) 売却可能有価証券

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定しています）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却の方法として、建物は定額法を、それ以外の資産は定率法を採用していましたが、2016年4月1日より全て定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却の方法の変更に係る影響は、FASBのASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「減価償却費」は、154,050百万円減少しています。また、「当社に帰属する当期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」は、当連結会計年度において、それぞれ105,370百万円及び28.28円増加しています。

(2) 営業権及びその他の無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています(ただし営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、ASC350「無形資産－営業権その他」に準拠し、償却を行わず、年1回以上の減損テストを実施しています)。なお、営業権及びその他の無形固定資産に係る減損損失は、連結損益計算書上「減損損失」に含めています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

但し、売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額を貸倒引当金として計上しています。

(2) ポイントプログラム引当金

携帯電話の利用などに応じて付与するポイントと引き換えに、当社グループの商品購入時の割引等の特典を提供する「ドコモポイントサービス」及び「dポイントサービス」を実施しており、お客さまが獲得したポイントについて、「ポイントプログラム引当金」を計上しています。

6. 退職給付に係る負債の計上基準

ASC715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。

過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間で定額償却しています。

年金数理上の差異については、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の予測平均残存勤務期間で定額償却しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

連結の範囲及び持分法の範囲に関する事項

連結の範囲及び持分法の範囲

当連結会計年度の連結子会社は117社、持分法適用会社は23社です。

連結貸借対照表に関する注記

その他の包括利益（△損失）累積額には、売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）、未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）、為替換算調整額、年金債務調整額が含まれています。

連結株主持分計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	3,958,543,000	—	58,980,000	3,899,563,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少58,980,000株は、自己株式の消却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	131,622	35	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	148,810	40	2016年9月30日	2016年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
第26回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 148,183百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 40円 |
| ③ 基準日 | 2017年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2017年6月21日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

3. 償還可能非支配持分

当連結会計年度における償還可能非支配持分の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
前連結会計年度末	16,221
包括利益	
当期純利益	683
その他の包括利益（△損失）	△1
連結子会社に対する持分の変動	6,100
償還可能非支配持分への現金配当金	△61
当連結会計年度末	22,942

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、通常の事業の過程において、売却可能有価証券、長期借入債務、その他の金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しています。こうした資産・負債の公正価値及びキャッシュ・フローは、金利や外国為替相場の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスクを管理するために、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び先物為替予約契約を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと当社グループの経営陣は判断しています。当社グループは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続きを定めた社内規程を制定しており、これを遵守しています。

当社グループは、お客さまの利便性向上の一環として、通信サービスに係る売上債権及び契約者による端末機器の分割払いに伴う立替金等に係る債権について、NTTファイナンス株式会社との間で債権譲渡契約を締結しています。2017年3月31日現在、NTTファイナンス株式会社への債権の売却により生じた未収入金は299,467百万円であり、売却を予定している債権は1,144,948百万円です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	公正価値	差額
資産			
売却目的債権（＊1）	1,144,948	1,144,948	—
関連会社投資	114,294	102,447	△11,847
市場性のある有価証券及びその他の投資			
売却可能有価証券：			
持分証券	179,654	179,654	—
負債証券	5	5	—
デリバティブ			
先物為替予約契約	0	0	—
負債			
長期借入債務（＊2）	220,257	225,325	△5,068
デリバティブ			
先物為替予約契約	11	11	—
通貨オプション取引	1,336	1,336	—

(＊1) 「その他の資産」に含まれる長期売却目的債権を含めており、連結貸借対照表計上額は貸倒引当金控除後の金額を記載しています。

(＊2) 1年以内返済予定分を含めています。

(注1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、クレジット未収債権、未収入金及び仕入債務などはその性質上短期のものであり、その簿価は公正価値に近似しているため、上表には含まれていません。

(注2) 金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 売却目的債権

売却目的債権の公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

(2) 関連会社投資

関連会社投資の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格を使用しています。

活発な市場における市場価格が入手できないものについては、公正価値の把握が困難なため、上表には含まれていません。

(3) 市場性のある有価証券及びその他の投資

売却可能有価証券の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格を使用しています。

原価法により評価している長期保有目的の投資有価証券については、公表されている市場価格がなく公正価値の把握が困難なため、上表には含まれていません。

(4) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。

(5) デリバティブ

通貨オプション取引及び先物為替予約契約の公正価値は、金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いています。また、当社グループは金融機関から提供された評価額を観察可能な市場データを用いて定期的に検証しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり株主資本

1,492円91銭

基本的及び希薄化後 1 株当たり当社に帰属する当期純利益

175円12銭

②個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

移動平均法による原価法によっています。

時価のないもの

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「dポイントサービス」、「ドコモポイントサービス」及び携帯電話契約者に対する故障修理サービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率等に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（建物を除く）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社はその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用し、PREMIUM 4Gサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数が有効活用され、無線電気通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。今後はこれらの有形固定資産が安定的に使用されることから、減価償却の方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却の方法の変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費が153,378百万円減少し、当事業年度の営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

貸借対照表に関する注記

1. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,179,951百万円です。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。
- | | |
|--------|------------|
| 長期金銭債権 | 18,260百万円 |
| 短期金銭債権 | 47,340百万円 |
| 短期金銭債務 | 256,596百万円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高は、営業収益70,822百万円、営業費用555,063百万円です。
関係会社との営業取引以外の取引高は、22,696百万円です。
2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりです。
- | | |
|-------|-----------|
| 受取配当金 | 12,011百万円 |
| 物件貸付料 | 6,293百万円 |
3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは次のとおりです。
関係会社貸倒損失 3,401百万円
なお、当該費用は子会社である株式会社mmbiへの貸付金等に係るものです。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	197,926,250	56,031,217	58,980,000	194,977,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56,031,217株は、市場買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。
普通株式の自己株式の株式数の減少58,980,000株は、消却による減少です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損の否認、減価償却限度超過額の否認、退職給付引当金の加算、ロイヤリティプログラム引当金の加算等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は136,814百万円です。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性に配慮し有利な運用に努め、原則として元本保証・確定利回りの金融商品で行い、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしています。

資金調達については、安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしており、銀行等金融機関からの借入及び債券の発行による方針です。

投資有価証券並びに関係会社株式である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されています。これらは、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券の管理に関する内規に従い、定期的に時価評価しています。

金銭債権である受取手形、売掛金、及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券、及び預け金は、投資先の信用リスクに晒されていますが、資金運用に関する内規に従い、取引を行っています。

有利子負債である社債及び借入金は、設備資金、投融資資金等に係る資金調達です。

金銭債務である買掛金、未払金、及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

関係会社長期貸付金及び関係会社預り金は、当社グループ会社全体の効率的資金管理を実施するキャッシュ・マネジメント・システム等によるものです。

また、有利子負債や金銭債務及び関係会社預り金は、流動性リスクに晒されていますが、資金管理に関する内規に従い、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のみに限り、売買益等を目的とした投機的な取引は行っていません。

当社の社債は主に固定金利となっていますが、ALM（資産・負債の総合管理）上、特定の社債の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行うことがあります。

また、当社は為替変動のリスクをヘッジするため、先物為替予約契約を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	294,337	294,337	—
(2) 関係会社株式	1,246	1,873	627
(3) 関係会社長期貸付金 (*1)	36,574		
貸倒引当金 (*2)	△340		
	36,234	36,234	—
(4) 現金及び預金	50,632	50,632	—
(5) 売掛金	532,091		
(6) 未収入金 (*3)	1,570,007		
貸倒引当金 (*4)	△24,878		
	2,077,220	2,077,220	—
(7) 有価証券	20,000	20,000	—
(8) 預け金	437,207	437,207	—
(9) デリバティブ取引 (*5)	(9)	(9)	—
(10) 社債 (*5)	(220,000)	(225,068)	△5,068
(11) 買掛金 (*5)	(287,020)	(287,020)	—
(12) 未払金 (*5)	(580,679)	(580,679)	—
(13) 未払法人税等 (*5)	(96,344)	(96,344)	—
(14) 関係会社預り金 (*5)	(73,845)	(73,845)	—

(*1) 関係会社短期貸付金を含めています。

(*2) 関係会社貸付金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*3) 長期未収入金を含めています。

(*4) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*5) 負債に計上されるものについては、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券、及び (2) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

① その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額、及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,175	291,025	81,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式及び債券	3,672	3,312	△360

② その他有価証券の当事業年度の売却額は2,317百万円であり、売却益は1,687百万円です。

- (3) 関係会社長期貸付金
これらは貸付利率と新たに貸付ける場合の利率に重要な変動がないため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 現金及び預金、(5) 売掛金、及び (8) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 未収入金
これらは2年以内の期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 有価証券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額、及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	譲渡性預金	20,000	20,000	—

- (9) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	先物為替予約契約	1,411	—	△9	△9

- ②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日において該当するものはありません。

- (10) 社債
これらは当社が同等な社債を新たに借入れる場合の利率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積っています。
- (11) 買掛金、(12) 未払金、(13) 未払法人税等、及び (14) 関係会社預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額353,515百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1) 投資有価証券及び(2) 関係会社株式には含めていません。
- (注3) 当事業年度において、フィリピンの通信事業者PLDT, Inc.を含む上場株式について70,646百万円の減損処理を実施しています。
- (注4) 当事業年度において、関係会社であるインドの通信事業者Tata Teleservices Limitedを含む非上場株式について16,229百万円の減損処理を実施しています。

持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	249,019百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	373,758百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	11,273百万円

(注) 上記、持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資損益の金額は、会社計算規則第120条の3第1項の規定に基づき、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠したものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三井住友カード株式会社	所有 直接 34.00%	クレジットカード提携 取引等	立替払対価 の支払 (注)	82,720	未払金	109,303

取引条件及び取引条件の決定の方針等
 (注) 立替払対価の支払は、クレジットカード決済の立替精算による支払です。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	所有 直接 2.92%	業務委託	金銭の消費 寄託 (注1)	283,469	預け金	437,207
				債権の譲渡 (注2)	4,439,214	未収入金 預り金	299,467 5,802

取引条件及び取引条件の決定の方針等
 (注1) 金銭の消費寄託に係る運用利率については、NTTファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。
 (注2) 債権の譲渡については、市場価格を勘案して決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,409円78銭
1 株当たり当期純利益	168円85銭

その他の注記

共通支配下の取引等について

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年7月1日を効力発生日として、当社の子会社である株式会社mmbi（以下、「mmbi」）がmmbiの子会社である株式会社ジャパン・モバイルキャストィング（以下、「Jモバ」）を吸収合併（以下、「子会社間合併」）し、同日付で当社がmmbiを吸収合併（以下、「当社合併」）といい、子会社間合併と併せて「本合併」という。）することを決議しました。

当社グループにおいて、mmbiは携帯端末向けマルチメディア放送事業を、Jモバは携帯端末向けマルチメディア放送の放送局提供事業をそれぞれ運営していますが、2016年6月30日付で当該事業を終了するにあたり、事業終了後における効率的な残務整理に向けた更なるグループ経営の合理化及び意思決定の迅速化が必要であると判断し、本合併を行いました。

1 取引の概要

子会社間合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社mmbi

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社ジャパン・モバイルキャストィング

(2) 企業結合日

2016年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

mmbiを吸収合併存続会社とし、Jモバを吸収合併消滅会社とする吸収合併

Jモバにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく子会社間合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社mmbi

当社合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社NTTドコモ

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社mmbi

(2) 企業結合日

2016年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、mmbiを吸収合併消滅会社とする吸収合併

当社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、また、mmbiにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ることなく当社合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社NTTドコモ

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用しています。

〈メ モ 欄〉

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

〈メ モ 欄〉

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

〈メ モ 欄〉

